

内閣総理大臣

菅 直人 殿

緊急提言

強い「経済・財政・社会保障の一体実現」に必須の教育関連投資の充実を！

2010年7月26日 日本工学アカデミー政策委員会

菅直人内閣総理大臣が施政方針の柱として「強い経済、強い財政、強い社会保障」を打ち出したことは、危機的な状況にある日本の新生に向けた基本方針として大変重要である。同時に、少子高齢化が確実に進行する日本の国創りにおいて、この「経済と財政と社会保障を一体的にスパイラルアップさせるエンジン構造」を強化することが焦眉の課題である。

その要は、「国家の財政」と「企業の財政」と「家庭の財政」の三つの財政を同時に立て直す「イノベーション創出能力」の強化であり、かつそれは持続可能でなければならない。

持続可能なイノベーションの実現のエンジンは、「教育（人材育成）」と「科学技術（技術革新）」と「イノベーション（社会経済的価値の創造）」の国創りの三要素の三位一体的な推進にある。

人材以外の源に貧しい日本にとって、まさに「強い経済・財政・社会保障の実現」は、「教育・科学技術・イノベーション政策の一体推進」によってのみ可能であることは論を俟たない。（添付の図参照）

一方、政府は財政健全化に向け社会保障費の自然増分を他の一般歳出削減で賄い、歳出総規模を2010年度並に保つ考え方に立っている。極めて憂慮されることは、この一般歳出削減を「教育と科学技術、及びイノベーション政策」にも一律的に行うことである。このことは、上述した「強い経済・財政・社会保障の実現」にとって必要条件である「教育・科学技術・イノベーション政策の一体推進」を破壊することに結びつくことを再認識せねばならない。

教育と科学技術及びイノベーションの持続的強化の要は人材育成であり、教育投資を一時的にせよ削減すれば挽回が不可能になり、ひいては「強い経済・強い財政・強い社会保障」の実現も困難になることを忘れてはならない。

行政府、立法府及び教育・研究界と産業界そして国民は、以上の危機感を共有し、「国家の財政」と「企業の財政」と「家庭の財政」の一体的かつ持続的強化に向けた「教育・科学技術・イノベーション政策の一体推進体制」を至急強化し、そのための教育関連投資を確保することを提言する。

以上

連絡先：郵便番号 108-0014 港区芝 5-26-20

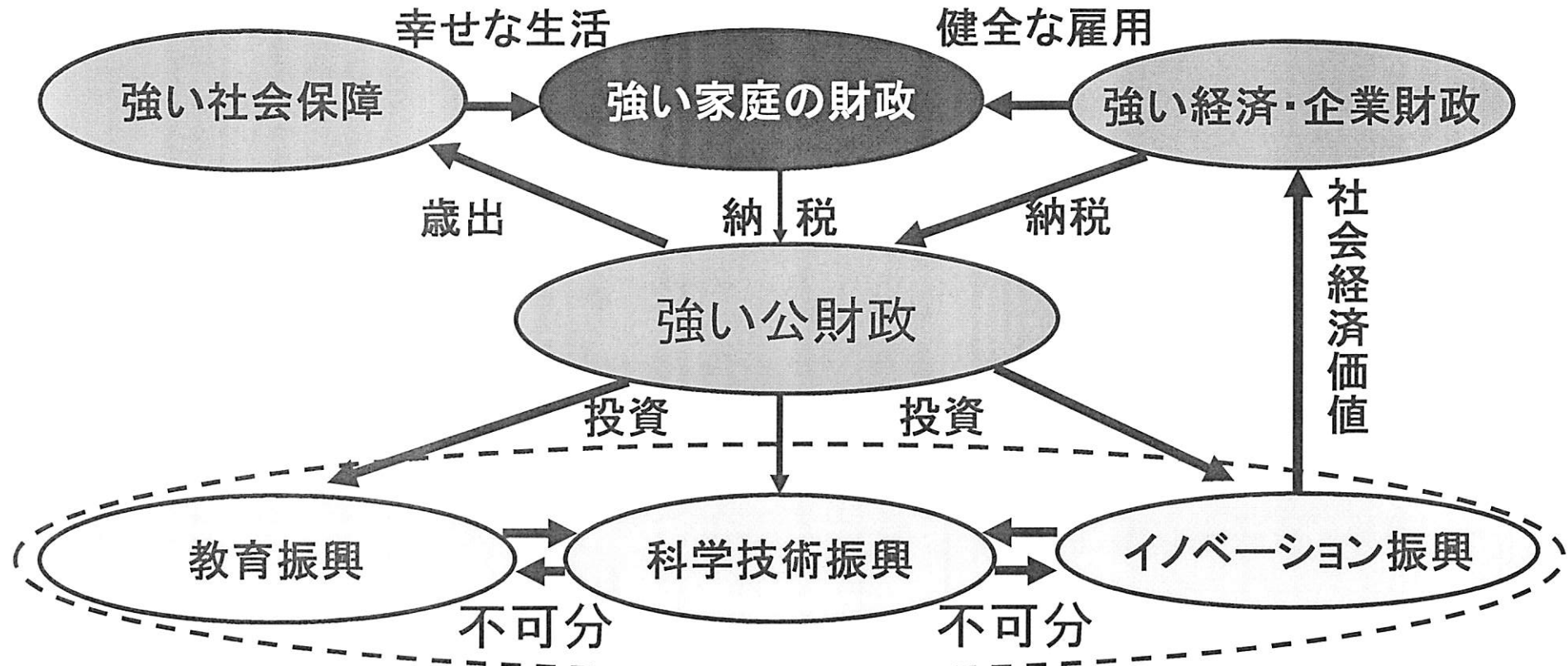
(社) 日本工学アカデミー

T e l : 03-5442-0481

E-mail academy@ej.or.jp

URL <http://www.ej.or.jp/>

持続可能な「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」の 実現の要＝「持続可能なイノベーション創出能力強化」



「持続可能なイノベーション創出能力強化」には、「教育」と「科学技術」と「イノベーション」の三位一体振興が不可欠！

「教育振興投資の削減」は持続可能な成長戦略を破壊する